

## 概 況

省エネの中核的推進機関である当センターは、平成 29 年度において事業計画に基づき、これまで培ってきた技術やノウハウ等を活かしつつ、我が国内外の省エネ推進に積極的に取り組みました。

特に、2030 年度に最終エネルギー需要を対策前比で原油換算 5,030 万 kL 程度削減するというエネルギー基本計画等で示された目標の達成を目指して、「徹底した省エネルギー」を念頭に、技術的指導・助言や具体的な対策事例の紹介など省エネ関連政策に積極的に協力しました。

また、産業、業務、運輸、家庭各部門の隅々まで省エネ活動が浸透するよう、IoT 等技術の進展も踏まえて、的確な情報発信、ツールの提供、実践に即した専門人材育成等を多角的に行いました。

さらに、我が国の省エネ技術が世界最高水準にあることに着目し、国際貢献及び関連産業の国際ビジネス展開支援の観点から、アジアの途上国や資源国等を中心に人材育成等を通じて省エネ技術の普及、省エネ政策の立案に協力しました。

具体的には、平成 29 年度事業計画の基本方針で示された以下の 5 つの柱に従って、効果的かつ効率的に事業を展開しました。

### I. 「徹底した省エネ」に向けた活動への支援強化

「徹底した省エネ」の実現を目指し、中小企業等向けに省エネ診断等を通じて幅広く技術的な指導・助言を行うとともに、その結果得られた知見・着眼点を水平展開するべく積極的に情報提供を行いました。

また、省エネ法の運用については、特定事業者等を対象とする工場等調査、判断基準の見直し、貸事務所業へのベンチマークの適用などについて、その実効性向上に向けた政策協力を行いました。

さらに、省エネ推進支援ツールの開発・改良や当該ツールを活用したコンサルティング等の支援を充実しました。

### II. 省エネ情報の効果的発信

技術進歩やビジネス環境の変化等に対応した企業等の様々な省エネニーズに応えるため、当センター主催の「省エネ大賞」・総合展示会「ENEX2018」等のイベントや月刊誌・書籍・電子コンテンツ等を通じて、関連する製品、技術・ノウハウ、ビジネスモデル、活動事例等の有益な情報を発信しました。

### Ⅲ. 省エネ中核人材の育成強化

産業、ビル・家庭等あらゆる分野における省エネ推進活動をレベルアップするために中核となる人材の育成を支援するとともに、その活動の拡大を図りました。

また、産業・ビル・家庭の省エネに係る知識の普及、人材育成観点から、当センター独自の「エネルギー診断プロフェッショナル」、「家庭の省エネエキスパート」及び「ビルの省エネエキスパート」の資格認定を行うとともに、資格取得者のネットワークの充実に努めました。

### Ⅳ. 省エネ国際協力の推進

途上国・新興国における省エネを推進するため、各国・地域のニーズに合わせた専門家の派遣と研修生の受け入れを効果的に組み合わせて支援を実施しました。

また、我が国の優れた省エネ等技術を海外へ普及するため、官民一体となって設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」の活動を支援しました。

### Ⅴ. 国家試験等の実施

省エネ法に基づき、大規模工場において省エネ推進の中核的役割を担う「エネルギー管理者」、企業全体のエネルギー管理を担う「エネルギー管理企画推進者」及び中規模工場・業務部門のエネルギー管理を担う「エネルギー管理員」について、それぞれ所定の試験・研修・講習を厳正かつ円滑に実施しました。

これらの事業の実施に当たり、国からの補助・受託事業についてはその政策意図に沿った実施に努めるとともに、省エネへの新たなニーズ等も踏まえながら当センター独自の事業の充実に努めました。さらに、組織内における日常の連携を強化し、事業の効果及び効率を一層向上させるよう努めました。

また、一般財団法人として、公益目的支出計画の着実な実行を図りました。

今後とも当センターは、国、自治体、賛助会員、関連する企業や団体等関係の皆様のご指導、ご協力を賜りながら、国内外において総合的かつ効果的に省エネを推進するよう事業及び組織の的確な運営に鋭意努めて参ります。